

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2015」は、2019年9月17日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第8期末（2019年9月17日）

基準価額	12,504円
純資産総額	91百万円
第8期	
騰落率	3.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法 >
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

セレブライフ・ストーリー2015

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期（決算日2019年9月17日）

作成対象期間（2018年9月15日～2019年9月17日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

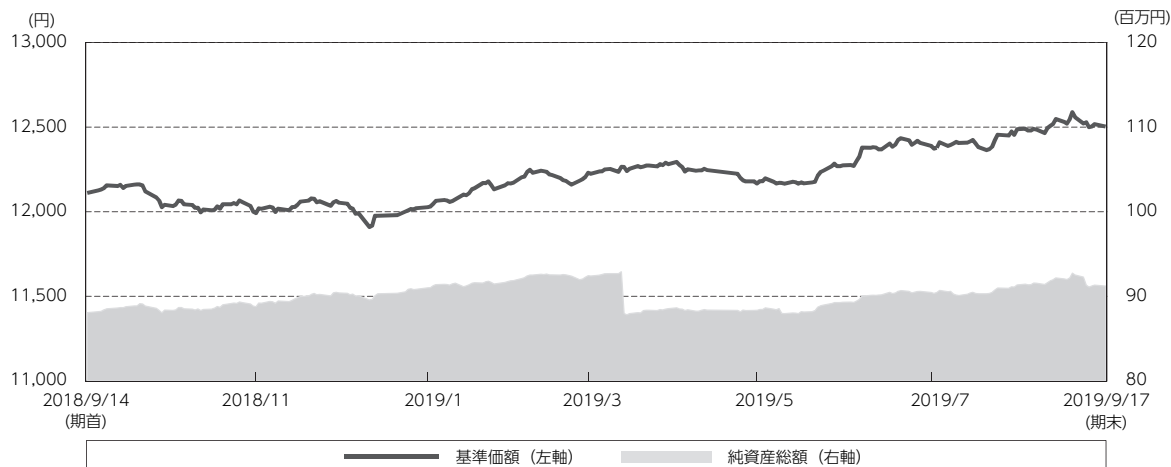
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2018年9月15日～2019年9月17日)



期首：12,111円

期末：12,504円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率： 3.2%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

年初から始まった世界的な金利低下により債券資産やリートが上昇したことに加えて、米中通商問題の激化などにより安全資産である金に資金が流入したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の激化による景気への影響が懸念され株式市場が下落したことや、リスク回避の円高進行などが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月15日～2019年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59 円	0.479 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.015)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	52	0.429	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.176)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(29)	(0.240)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	0.923	
期中の平均基準価額は、12,215円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

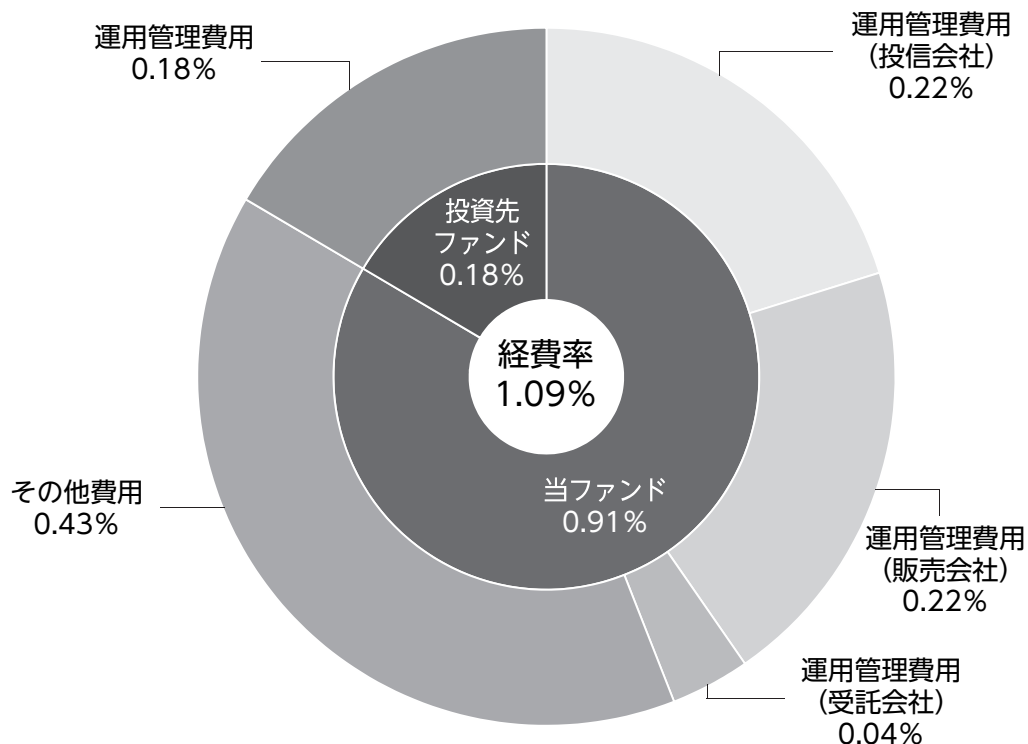
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.09%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.09
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの経費率 (運用管理費用以外の費用を含む)	0.18

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

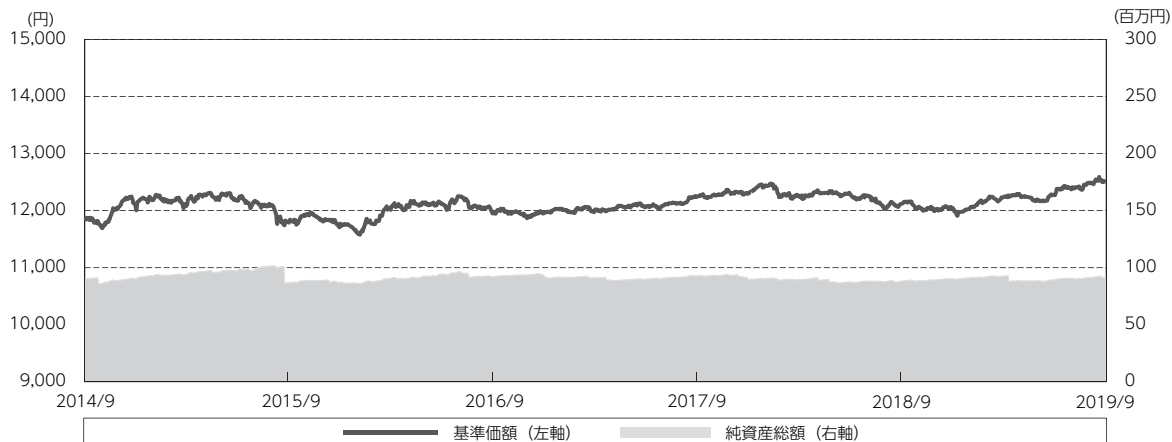
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月16日～2019年9月17日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2014年9月16日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月14日 決算日	2017年9月14日 決算日	2018年9月14日 決算日	2019年9月17日 決算日
基準価額 (円)	11,820	11,806	11,956	12,248	12,111	12,504
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	5.1	△0.1	1.3	2.4	△1.1	3.2
純資産総額 (百万円)	89	86	92	92	88	91

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2018年9月15日～2019年9月17日)

**【株式】
【国内】**

2018年9月に、日経平均株価は抵抗線だった23,000円を上抜け、10月には1997年以来27年ぶりの高値となる24,271円まで上昇しました。しかし、その後は米長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念などから、世界的に株式市場が軟調な展開となりました。12月には、米国債券市場で長期金利が短期金利よりも低くなる「逆イールド」現象が発生し、将来の景気後退が意識されました。東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価はそれぞれ年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。

2019年に入った後は、米中通商問題の進展期待などを受けて、反発する局面もみられましたが、他の先進国と比べて年末の下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きしました。

【先進国】

米国株式市場を中心に歴史的な高値圏で推移していた先進国の株式市場は、米長期金利の急騰や米中通商問題の長期化懸念、欧州におけるイタリアの財政懸念などから軟調な展開で始まりしました。さらに、2018年12月に米国債券市場で逆イールドが発生したことにより、これまで世界の株式市場をけん引してきた米国株式市場が大きく下落しました。その後も中国や欧州の景気減速を示す経済指標が発表されたことにより、年末にかけて、急落する展開となりました。

年明け以降は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想に対して大きく上振れしたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「必要があれば金融政策を変更する」と発言したことなどから、米国のS&P500指数や、ドイツのDAX指数が急反発し、2019年4月末にかけて上昇基調となり、再び史上最高値の水準まで値を戻しました。その後、米国の中国製品に対する関税引き上げを受けて、中国が米国製品に対する関税引き上げを発表しました。米中両国の関税引き上げの応酬を背景に、貿易摩擦の深刻化を警戒した売りが優勢となったほか、欧州委員会（EC）がユーロ圏の経済成長見通しを引き下げたことも嫌気され、再び調整局面を迎えました。6月に入ると、欧州中央銀行（ECB）の緩和政策への期待や、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内に最大0.5%の利下げが実施される可能性があることと示唆されたことを受けて反発しました。その後、米国株式市場は最高値近辺での値動きが続き、欧州株式市場は、英国の欧州連合（EU）離脱に対する先行き不透明感などから、上値の重い展開が続きしました。

【新興国】

新興国株式市場は、通貨トルコリラの急落から新興国における資金流出が加速し、軟調な展開で始まりしました。2018年11月に入ると、米中両首脳による電話会談後、両国間における貿易摩擦の緩和への期待感から、アジア株が主導する形で反発しました。その後、12月に起きた先進国の株式市場の急落を受けて、年末にかけて調整局面を迎えました。

年明け早々に中国景気の減速懸念や米アップルによる業績予想の下方修正発表などで下落しましたが、2019年4月にかけては、先進国の株式市場とともに上昇基調となりました。しかし、5月以降は、米中通商問題への懸念が高まったことで再び軟調な展開となりました。6月には、米国の利下げ観測の高まりや、米中通商問題の進展期待などから反発する局面もみられましたが、その後は米中通商問題の激化などにより、期末まで上値は重く推移しました。

【債券】 （国内）

日本10年国債利回りは、日銀が金融政策決定会合において0.2%程度まで長期金利の上昇を容認した影響から、0.1%近辺で推移しました。その後、世界的なリスク回避を背景とする国内株式市場の急落や為替の円高進行、日銀による国債買い入れオペ、世界経済の不透明感から欧米の長期金利が低下したことなどが波及し、国内でも安全資産である国債を買う動きが強まり、日本10年国債利回りは、2018年12月末には1年3カ月ぶりのマイナス金利となる▲0.010%まで低下（債券価格は上昇）しました。

年明け以降は、株式市場の反発によって投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日本10年国債利回りは一時プラス圏を回復し、2019年5月末にかけてはゼロ近辺で推移しました。その後、米中通商問題の激化などによって世界景気の減速が懸念され、欧米の中央銀行が相次いで利下げを示唆し、欧米の長期金利の低下とともに国内市場でも債券買いが優勢となりました。8月末にかけて日本10年国債利回りは低下し、8月29日には長期金利は▲0.290%近辺を付け、過去最低となる▲0.300%に接近する展開となりました。9月から期末にかけては、米中通商問題への過度な懸念が後退したほか、財務省による流動性供給入札の結果を受けて債券への需要が弱いとの見方が強まったことなどから、日本10年国債利回りはやや上昇（債券価格は下落）しました。

（先進国）

米国では、2018年9月の米雇用統計で失業率が約49年ぶりの水準に低下したことが米利上げの継続観測につながり、米国10年国債利回りは一時3.24%と約7年5カ月ぶりの水準にまで上昇しました。欧州では、ECBが金融政策を引き締めるとの観測により、ドイツ10年国債利回りが上昇する局面がみられましたが、10月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）が低水準となったほか、世界的な株安も相まってリスク回避の債券買いが入り、利回りは低下しました。米国10年国債利回りは、11月まで3%以上の水準で高止まりしていましたが、FRBによる利上げの早期打ち止め観測や、原油価格の急落から低下基調に転じました。欧州では、ドイツの7-9月期の実質GDP（速報値）が3年半ぶりにマイナス成長となったことや、ユーロ圏の11月のPMI速報値が低水準にとどまったことを受けて、ドイツ10年国債利回りは急速に低下しました。12月に入ると、米国では、景気後退の兆候とも捉えられる長短金利の逆転（逆イールド）現象への警戒感から、リスク回避の動きが広がったほか、米中通商問題や英国のEU離脱をめぐる不透明感なども材料視され、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りがいずれも低下しました。

年明け以降は、株式市場が反発する局面においても、米中通商問題による世界景気への影響が懸念されたことから、債券が買い進められる展開となりました。欧州では、米中通商問題や英国のEU離脱などによる景気の先行き不透明感が根強く、ECBが金融緩和の方向に政策を転換したことから、2019年8月末にかけてドイツ10年国債利回りは過去最低を更新して低下する展開となりました。米国ではFRBも金融政策を緩和へ転換したことから、米国10年国債利回りは急速に低下し、9月上旬には1.4%台まで低下しました。

（新興国）

新興国債券市場は、国ごとに値動きは異なるものの、全体では堅調に推移しました。期首から2018年11月にかけては、米国10年国債利回りが3%を超えて上昇したこともあり、新興国債券の投資妙味が薄れ、緩やかながら債券利回りは上昇しました。しかし、12月に発生した世界的な株式市場の下落で債券買いが優勢となり、新興国市場においても債券価格が緩やかな上昇（利回りは低下）基調となりました。

年明け以降は、2019年5月にかけて米国におけるトリプル高（株・債券・通貨）が鮮明となるなか、世界的に投資資金フローが米国に向かう形となり、新興国市場は米中を中心とした通商問題を見守るように、様子見ムードが広がりました。6月は、米国の利下げ観測の高まりにより新興国通貨が対米ドルで上昇したほか、米国の長期金利が急速に低下したことにより、高い利回りを求める投資家が新興国債券への投資を強める局面となりました。しかし、新興国の各中央銀行が相次いで金融政策を緩和の方向へシフトしたことから、再び様子見ムードとなりました。

【オルタナティブ】 (原油)

原油価格は、2018年9月にリビア国営石油会社の本部が武装勢力に襲撃されたことや、ハリケーンの接近、中東における地政学的混乱、石油輸出国機構（OPEC）と協調減産に参加する非OPEC主要産油国の共同閣僚監視委員会（JMMC）での増産方針の見送りなどが材料となり、WTI原油先物価格は1バレル=76ドル台まで上昇しました。その後、米国株式市場の大幅安、米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）の週間石油統計において米国の原油生産が過去最高を記録したこと、ロシアの10月の原油生産量がソ連崩壊後最高に至ったとの報道、OPECの10月の原油生産量が2016年以来の高水準になったとの報道、中国の小売売上高と鉱工業生産の伸びがともに減速したこと、ドル高などが材料視され、WTI原油先物価格は10月から年末にかけて、1バレル=50ドルを割り込む水準まで下落しました。

年明け以降は、OPECが順調に原油を減産していた可能性があるとの報道や、米中通商問題の進展が期待されたこと、パウエルFRB議長が利上げ先送りを示唆したことなどを受けて、1バレル=53ドル台を回復しました。

2019年2月から4月にかけては、順調なOPECの減産が確認されたことや欧米の株高などを背景に上昇基調を維持し、4月に1バレル=66ドルを超える水準まで上昇しました。その後、米国の原油在庫と米国を中心とした貿易摩擦による世界景気の悪化懸念から再び調整局面を迎え、期末にかけては1バレル=50~60ドルのボックス圏での推移が続きしました。

(金)

期を通じて大幅高となりました。2018年末にかけては、世界的な株安、為替の円高・ドル安の進行、米国債券利回りの低下、英国のEU離脱をめぐる先行き不透明感に加え、世界的に軟調な株式市場を背景とした安全資産需要の高まり、米国の利上げ継続観測の高まりに伴う景気への懸念などが金価格を押し上げました。

年明け以降は株式市場の反発局面を迎えましたが、金価格は高止まり、中国景気の減速を示す経済指標の発表が相次いだことを受けて上昇基調となりました。2019年3月から4月にかけては、英国のEU離脱への懸念や、米中通商問題が長期化するとの思惑などから市場がドルを買う動きが強くなり、調整局面を迎えました。しかし、6月上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことにより、米国の利下げ観測が高まり、ドル安とともに金価格の上昇圧力が再び強まる展開となりました。8月以降は、米中通商問題の再燃や、香港デモをめぐる混乱、アルゼンチンやイタリアの政局不安が材料となり、金は上昇を続けました。9月に入ると、ワシントンで米中閣僚級通商協議の開催を合意したことを受けてやや下落しました。

(リート)

期首は、堅調な米国景気が下支えする一方、米国の良好な経済指標を受けて米国の長期金利が3.2%近辺で推移していたことや、FRBによる利上げへの警戒感が材料視されました。年末にかけては、米国の政策金利引き上げに対する市場見通しの後退を背景に、米長期金利が低下基調となったことで資金調達コストの低下が意識され、リートは上昇する場面もみられましたが、米中通商問題に対する懸念や米国株式市場の大幅下落などにより、リートも大幅に下落しました。

年明け以降、リートは大幅に上昇しました。米雇用統計が堅調な結果だったことや、パウエルFRB議長が金融政策についてハト派的な姿勢を示したこと、FRBが保有資産縮小の終了を議論しているとの報道などが材料視されました。その後、期末にかけては米中通商問題が激化する局面で調整したものの、欧米を中心とした世界的な長期金利の低下とともにリートは堅調に推移しました。

【為替】

ドル/円は、112円台前半でスタートした後、2018年11月にかけて、トルコリラの大幅下落により急変動した新興国通貨が落ち着きを取り戻したことや、良好な米経済指標、米国株式市場の上昇に加えて、米中間選挙が事前の予想通りとなったことなどを背景に、円安・ドル高が続きました。しかし、12月以降は、FRBによる利下げ観測の後退とともに、2019年の利上げ見込みを年2回に引き下げたことを受けてドル売りが優勢となり、年末にかけて世界的な株式市場の下落と米政府機関の一部閉鎖を背景に、ドル安・円高が進みました。

年初に一時104円台まで円が急騰したものの、米政府が対中関税措置を緩和させるとの観測や、英国での2度目の国民投票が行われるとの期待を受けて、110円台まで円安が進みました。その後、良好な米国経済指標や、日銀の黒田総裁が「物価目標達成に必要なら追加緩和を検討する」と発言したことなどから111円台まで円安・ドル高となりました。しかしながら、2019年3月に開催されたFOMCにおいて、市場の想定以上のハト派的な金融政策スタンスに転じたことが明らかになると、米長期金利の低下とともにドル安・円高に転じました。5月から8月にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国のEU離脱への先行き不透明感、米長期金利の低下が材料となり、一時1ドル104円台半ばまでドル安・円高が進みました。9月は、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、やや円安・ドル高となり、108円台前半で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月15日～2019年9月17日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

なお、当ファンドは安定運用時期に入っているため、組入資産の変更を最小限に抑え、安定的に運用を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	上場インデックスファンドTOPIX	円	-4.5%	5.0%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	3.3%	0.7%
先進国大型株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	-3.0%	0.3%
先進国大型株式	iシェアーズMSCIパシフィック(除く日本)ETF	米ドル	2.5%	0.0%
新興国株式	SPDRポートフォリオ新興国株式ETF*	米ドル	2.9%	1.0%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	-4.5%	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国)スモールキャップETF	米ドル	-7.1%	0.4%
国内債券	MUAM日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	3.3%	57.6%
先進国債券	MUAM外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	2.3%	13.6%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	7.0%	1.0%
ヘッジファンド	★IQヘッジマルチストラテジートラックETF	米ドル	-0.4%	2.9%
コモディティ	★iシェアーズS&PGSCIコモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	-9.7%	2.1%
コモディティ	★iシェアーズゴールド・トラスト	米ドル	25.3%	10.7%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	10.3%	1.0%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券(組入資産の状況)の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

*2018年12月より、バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETFから入替えを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月15日～2019年9月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2018年9月15日～2019年9月17日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2018年9月15日～ 2019年9月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,503

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

なお、当ファンドは安定運用時期に入っているため、年一回の基本投資割合を見直す際には、組入資産の変更を最小限に抑え、安定的に運用を行います。

お知らせ

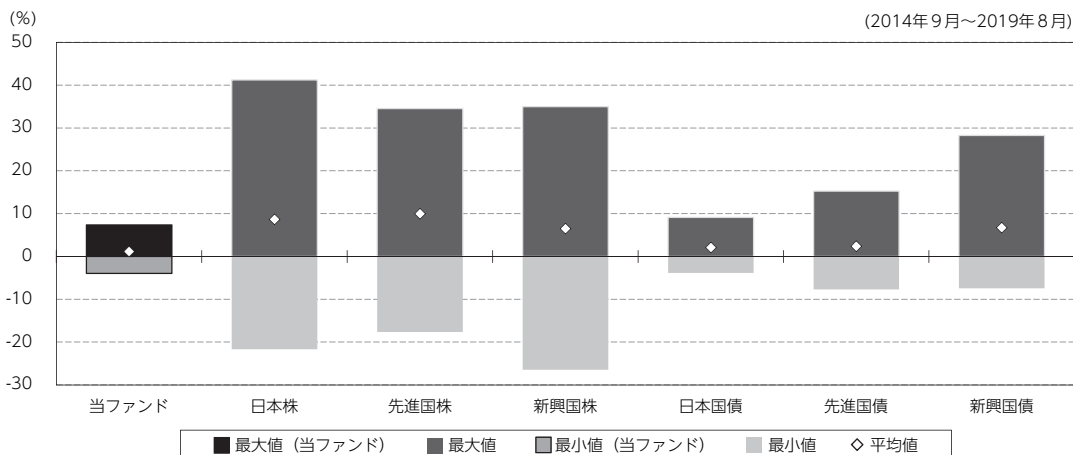
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、本ファンドが投資対象とするETF及び投資信託証券は将来の市場構造などの変化によって見直される場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。 ・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。</p> <p>なお、2015年9月より安定運用を開始しています。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.4	41.2	34.5	35.0	9.1	15.2	28.3
最小値	△ 3.9	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 3.8	△ 7.7	△ 7.4
平均値	1.2	8.7	10.0	6.5	2.1	2.4	6.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年9月17日現在)

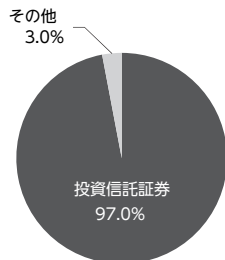
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	57.6
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	13.6
iシェアーズ ゴールド・トラスト	10.7
組入銘柄数	14銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分

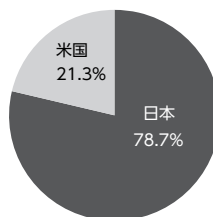


(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

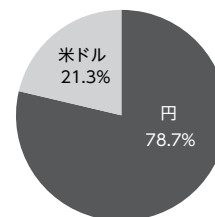
(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



純資産等

項目	第8期末
	2019年9月17日
純資産総額	91,224,717円
受益権総口数	72,956,338口
1万口当たり基準価額	12,504円

(注) 期中における追加設定元本額は8,173,462円、同解約元本額は7,944,729円です。

組入上位ファンドの概要

MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2018年5月15日～2019年5月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月15日～2019年5月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	19円 (11) (3) (5)	0.151% (0.086) (0.022) (0.043)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	19	0.151

平均基準価額は、12,397円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

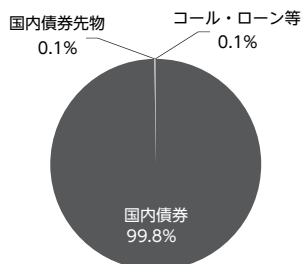
(2019年5月13日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
1	第138回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.3%
2	第351回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3
3	第312回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.2
4	第350回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
5	第333回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
6	第352回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
7	第329回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.0
8	第148回利付国債(20年)	債券	日本	国債	0.9
9	第348回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
10	第353回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
組入銘柄数				914銘柄	

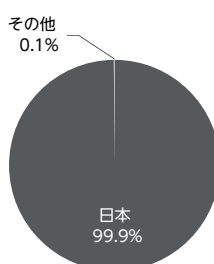
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド(日本債券インデックスマザーファンド)のデータです。

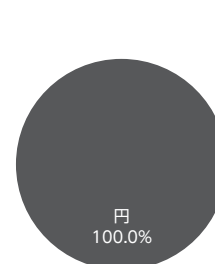
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年5月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

*マザーファンド(日本債券インデックスマザーファンド)のデータです。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2018年5月15日～2019年5月13日)



【1万円当たりの費用明細】

(2018年5月15日～2019年5月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	27円 (17) (3) (7)	0.206% (0.130) (0.022) (0.054)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合計	29	0.218
平均基準価額は、13,263円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

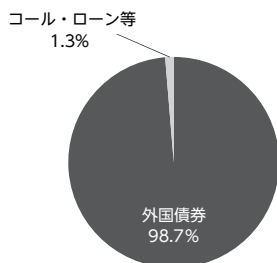
(2019年5月13日現在)

順位	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
1	2.75 T-NOTE 210815	債券	米国	国債	1.0%
2	2.25 T-NOTE 241115	債券	米国	国債	0.7%
3	1.875 T-NOTE 220430	債券	米国	国債	0.7%
4	1.625 T-NOTE 220831	債券	米国	国債	0.6%
5	2.75 T-NOTE 280215	債券	米国	国債	0.6%
6	2.5 T-NOTE 210131	債券	米国	国債	0.6%
7	2.75 T-NOTE 231115	債券	米国	国債	0.6%
8	2.25 T-NOTE 251115	債券	米国	国債	0.5%
9	2.5 T-NOTE 240131	債券	米国	国債	0.5%
10	2.75 T-NOTE 240215	債券	米国	国債	0.5%
組入銘柄数		702銘柄			

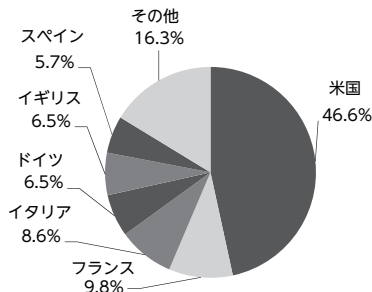
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

*マザーファンド (外国債券インデックスマザーファンド) のデータです。

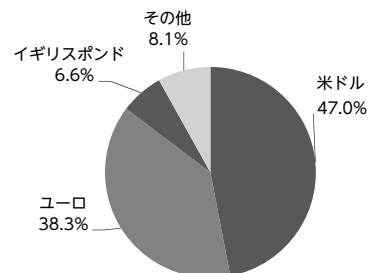
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年5月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等 (国内外) を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まれます。

*マザーファンド (外国債券インデックスマザーファンド) のデータです。

※三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

iシェアーズ ゴールド・トラスト

【基準価額の推移】

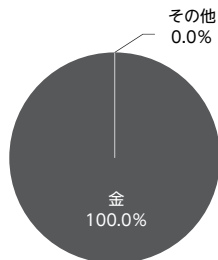
(2018年7月1日～2019年6月28日)



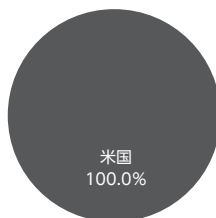
【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

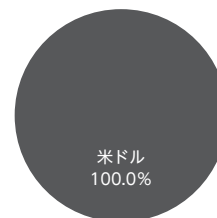
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年6月28日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しております。

※Bloomberg及びBlackRock, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。